

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 白井 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 白井 克英
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期 連結累計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自2018年4月 1日 至2018年6月30日	自2019年4月 1日 至2019年6月30日	自2018年4月 1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	271,482	266,882	1,127,483
事業利益 (百万円)	21,728	27,805	92,635
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,854	26,992	54,202
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	13,644	16,476	29,698
四半期(当期)包括利益 (百万円)	15,338	6,812	36,259
資本合計 (百万円)	709,174	681,665	685,960
資産合計 (百万円)	1,413,514	1,401,719	1,393,869
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	24.15	30.06	53.62
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.5	43.2	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,062	17,983	123,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,842	10,066	72,923
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,418	16,892	78,923
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	169,183	143,897	153,725

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

(注) 2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいておりま
す。

(注) 3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注) 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 5. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通
しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事
業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売
費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の
営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注) 6. 前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度
の関連する各数値については、非継続事業をのぞいた継続事業の金額を表示しております。当社は2019年4月1
日にF-LINE株式会社(旧味の素物流株式会社)に対する支配を喪失し、当第1四半期連結会計期間よりF-LINE株
式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第1四半期連結会計期間において、支配の喪失に係る損益
は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

(注) 7. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結
累計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 8. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し
ておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（その他の事業）

前連結会計年度において連結子会社であった味の素物流株式会社は、2019年4月1日付で同社を存続会社として、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社を統合し、その商号をF-LINE株式会社に変更しております。この結果、当社の持分比率は44.8%となり、同社に対する支配を喪失したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

前第1四半期連結会計期間より、当社の子会社であった味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。2019年4月1日にAB社を存続会社として、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社を統合し、その商号をF-LINE株式会社に変更しております。この結果、F-LINE株式会社は当第1四半期連結会計期間より当社の持分法適用関連会社となりました。当第1四半期連結会計期間において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

また、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、動物栄養が大幅な減収となったこと等により、前年同期を46億円下回る2,668億円（前年同期比98.3%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅減収に伴い大幅減益となったものの、加工用うま味調味料及び冷凍食品（海外）が大幅増益となったこと等により、前年同期を60億円上回る278億円（前年同期比128.0%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を28億円上回る164億円（前年同期比120.8%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	884	2	100.3%	71	17	133.1%
海外食品	1,148	3	99.7%	156	50	147.1%
ライフサポート	241	35	87.2%	16	11	60.1%
ヘルスケア	333	9	97.2%	23	4	122.4%
その他	60	0	100.1%	9	0	97.0%
合計	2,668	46	98.3%	278	60	128.0%

（注）国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。

また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、業務用の調味料・加工食品や冷凍食品が減収となったものの、家庭用の冷凍食品が増収となったことから、前年同期並みの884億円（前年同期比100.3%）となりました。事業利益は、前年苦戦した冷凍食品（日本）及びコーヒー類が増益となったことから、前年同期を17億円上回る71億円（前年同期比133.1%）となりました。

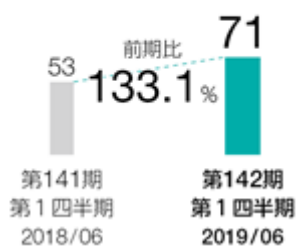
売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は前年並みも、業務用は大手需要家向け一部製品が前年を下回り、全体で減収。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は「ギョーザ」シリーズが引き続き好調、米飯が増収に転じ増収。業務用はデザート、餃子、焼売等の主力カテゴリーの販売が拡大するも、前年の販促影響等により減収。全体で増収。
- ・コーヒー類は、スティックコーヒーやインスタントコーヒー等への施策強化により前年並み。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、減収及び諸費用等の影響により減益。
- ・冷凍食品（日本）は、増収に伴い増益。
- ・コーヒー類は、売上前年並みも、マーケティング費用の発生時期の違い等により増益。

海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、加工用うま味調味料が増収となったものの、調味料・加工食品（海外）が減収となったことにより、前年同期を3億円下回る1,148億円（前年同期比99.7%）となりました。事業利益は、加工用うま味調味料及び冷凍食品（海外）が大幅な増益となったことにより、前年同期を50億円上回る156億円（前年同期比147.1%）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、前年の値上げ効果あるも、換算為替影響や一部法人での流通在庫の影響により減収。
- ・冷凍食品（海外）は、北米、欧州におけるアジアン製品の継続拡大も、アモイ・フード社売却影響により前年並み。
- ・加工用うま味調味料は、主に海外における販売単価上昇により増収。

事業利益(億円)



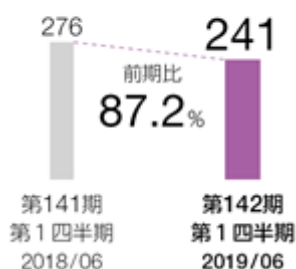
< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は減収も、前年の値上げ効果等により増益。
- ・冷凍食品（海外）は、米国における前年の値上げ効果及び生産性改善等により大幅増益。
- ・加工用うま味調味料は、増収により大幅増益。

ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となったものの、動物栄養が大幅な減収となったことにより、前年同期を35億円下回る241億円（前年同期比87.2%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅な減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を11億円下回る16億円（前年同期比60.1%）となりました。

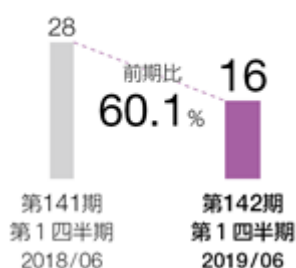
売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・動物栄養は、アフリカ豚コレラ拡大の影響等により大幅減収。
- ・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・動物栄養は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・化成品は、増収に伴い増益。

ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増収となったものの、製薬カスタムサービスが減収となったことにより、前年同期を9億円下回る333億円（前年同期比97.2%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増益となったことから、前年同期を4億円上回る23億円（前年同期比122.4%）となりました。

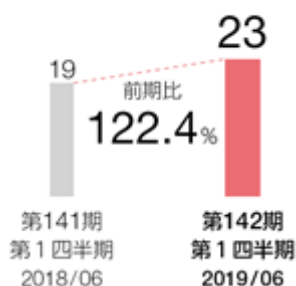
売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸は販売拡大により大幅増収も、製薬カスタムサービスは出荷タイミングの影響等により減収、全体で前年並み。
- ・その他は、主に健康基盤食品や香粧品素材が前年を下回り減収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・アミノ酸は、製薬カスタムサービスは大幅減益も、医薬用・食品用アミノ酸が大幅増益となり全体で増益。
- ・その他は、減収となるも、前年並み。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの60億円（前年同期比100.1%）となり、事業利益も、前年同期並みの9億円（前年同期比97.0%）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,938億円に対して78億円増加し、1兆4,017億円となりました。これは主として、IFRS第16号適用による使用権資産の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,079億円に対して121億円増加し、7,200億円となりました。なお、有利子負債残高は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末に対して443億円増加し、3,813億円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の変動等の影響でその他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に対して42億円減少しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,062億円となり、親会社所有者帰属持分比率は43.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、179億円の収入（前年同期は120億円の収入）となりました。税引前四半期利益が269億円であり、減価償却費及び償却費153億円と、法人所得税の支払額74億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億円の支出（前年同期は168億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出158億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、168億円の支出（前年同期は74億円の支出）となりました。配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,438億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	549,163,354	549,163,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	549,163,354	549,163,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	549,163	-	79,863	-	4,274

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 97,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 548,529,200	5,485,292	-
単元未満株式	普通株式 536,854	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	549,163,354	-	-
総株主の議決権	-	5,485,292	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式966,200株（議決権の数9,662個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

（注）2．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	97,300	-	97,300	0.02
計	-	97,300	-	97,300	0.02

（注）役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式966,200株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		153,725	143,897
売上債権及びその他の債権		194,270	178,425
その他の金融資産		16,526	12,722
棚卸資産		185,036	192,203
未収法人所得税		8,095	9,328
その他の流動資産		13,944	14,763
小計		571,599	551,341
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	6	19,568	-
流動資産合計		591,167	551,341
非流動資産			
有形固定資産	7	423,369	472,505
無形資産		66,132	65,157
のれん		91,373	89,644
持分法で会計処理される投資		116,900	124,562
長期金融資産		64,812	60,057
繰延税金資産		15,589	16,887
その他の非流動資産		24,523	21,563
非流動資産合計		802,701	850,378
資産合計		1,393,869	1,401,719

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		183,276	169,814
短期借入金		10,989	11,250
1年内返済予定の長期借入金		13,089	13,074
その他の金融負債		5,935	10,352
短期従業員給付		37,273	34,449
引当金		6,560	3,662
未払法人所得税		9,549	10,406
その他の流動負債		11,510	10,517
小計		278,185	263,528
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	6	13,571	-
流動負債合計		291,756	263,528
非流動負債			
社債	12	169,479	169,496
長期借入金	12	137,157	130,608
その他の金融負債		25,412	70,398
長期従業員給付		64,406	67,092
引当金		11,135	10,652
繰延税金負債		7,392	7,166
その他の非流動負債		1,167	1,110
非流動負債合計		416,153	456,525
負債合計		707,909	720,054
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		3,266	3,345
自己株式	8	2,361	2,362
利益剰余金		595,311	604,410
その他の資本の構成要素		65,521	79,025
売却目的保有に分類される処分グループ	6	16	-
親会社の所有者に帰属する持分		610,543	606,233
非支配持分		75,417	75,432
資本合計		685,960	681,665
負債及び資本合計		1,393,869	1,401,719

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
継続事業			
売上高	5,10	271,482	266,882
売上原価		177,321	169,297
売上総利益		94,160	97,584
持分法による損益	5	1,772	1,490
販売費		42,258	39,905
研究開発費		7,466	7,469
一般管理費		24,480	23,894
事業利益	5	21,728	27,805
その他の営業収益		1,973	1,576
その他の営業費用		2,349	2,758
営業利益		21,351	26,622
金融収益		2,927	2,568
金融費用		2,424	2,198
税引前四半期利益		21,854	26,992
法人所得税		5,953	7,366
継続事業の四半期利益		15,900	19,626
非継続事業の四半期利益(は損失)	6	162	450
四半期利益		16,062	19,175
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		13,644	16,476
非支配持分		2,418	2,699
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益		13,485	16,926
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益(は損失)		159	450
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計		13,644	16,476
継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	23.86	30.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
非継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	11	0.28	0.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
1株当たり四半期利益合計			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	24.15	30.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		16,062	19,175
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	12	1,637	1,356
確定給付制度の再測定		727	1,888
持分法適用会社における持分相当額		100	137
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		111	154
先渡契約の先渡要素の価値の変動		75	306
在外営業活動体の換算差額		3,927	9,095
持分法適用会社における持分相当額		550	37
その他の包括利益(税効果後)		724	12,363
四半期包括利益		15,338	6,812
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		14,149	4,400
非支配持分		1,188	2,411

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2018年4月1日期首残高		79,863	955	9,585	628,966	24,454	28,079	2,902	215
会計方針の変更による累積的影響額					369				
会計方針の変更を反映した期首残高		79,863	955	9,585	629,335	24,454	28,079	2,902	215
四半期利益					13,644				
その他の包括利益						1,637	583	124	58
四半期包括利益		-	-	-	13,644	1,637	583	124	58
自己株式の取得	8			16,191					
自己株式の処分			0	0					
配当金	9				9,670				
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					79	79			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替								17	
株式報酬取引			97						
売却目的保有に分類される処分グループ	6					225	32		
その他の増減					6				
所有者との取引等合計		-	97	16,191	9,584	304	32	17	-
2018年6月30日期末残高		79,863	1,052	25,777	633,395	25,786	27,528	2,759	157

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2018年4月1日期首残高		53,610	987	59,366	-	640,833	79,780	720,613
会計方針の変更による累積的影響額				-		369		369
会計方針の変更を反映した期首残高		53,610	987	59,366	-	641,203	79,780	720,983
四半期利益				-		13,644	2,418	16,062
その他の包括利益		2,549	650	504		504	1,229	724
四半期包括利益		2,549	650	504	-	14,149	1,188	15,338
自己株式の取得	8			-		16,191		16,191
自己株式の処分				-		0		0
配当金	9			-		9,670	2,429	12,100
企業結合による変動				-		-	1,094	1,094
支配喪失による変動				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				79		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				17		17	0	18
株式報酬取引				-		97		97
売却目的保有に分類される処分グループ	6			257	257	-		-
その他の増減				-		6	75	68
所有者との取引等合計		-	-	319	257	25,739	1,409	27,149
2018年6月30日期末残高		56,159	1,638	59,179	257	629,613	79,561	709,174

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2019年4月1日期首残高		79,863	3,266	2,361	595,311	21,907	32,484	3,103	494
四半期利益					16,476				
その他の包括利益						1,356	1,907	154	252
四半期包括利益		-	-	-	16,476	1,356	1,907	154	252
自己株式の取得	8			0					
自己株式の処分									
配当金	9				8,769				
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,407	1,407			
その他資本剰余金の負の残高の振替									
非金融資産への振替								20	
株式報酬取引			79						
売却目的保有に分類される処分グループ									
その他の増減					15				
所有者との取引等合計		-	79	0	7,377	1,407	-	20	-
2019年6月30日期末残高		79,863	3,345	2,362	604,410	19,143	34,392	3,277	241

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2019年4月1日期首残高		51,579	232	65,521	16	610,543	75,417	685,960
四半期利益				-		16,476	2,699	19,175
その他の包括利益		8,735	174	12,075		12,075	287	12,363
四半期包括利益		8,735	174	12,075	-	4,400	2,411	6,812
自己株式の取得	8			-		0		0
自己株式の処分				-		-		-
配当金	9					8,769	2,462	11,232
企業結合による変動				-		-		-
支配喪失による変動				-	16	16		16
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,407		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				20		20	0	20
株式報酬取引				-		79		79
売却目的保有に分類される処分グループ				-		-		-
その他の増減				-		15	66	50
所有者との取引等合計		-	-	1,428	16	8,710	2,396	11,107
2019年6月30日期末残高		60,314	57	79,025	-	606,233	75,432	681,665

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		21,854	26,992
非継続事業の税引前四半期利益	6	213	450
減価償却費及び償却費		13,136	15,303
減損損失		-	78
従業員給付の増減額		2,458	2,344
引当金の増減額		2,933	3,206
受取利息及び受取配当金		1,603	1,992
支払利息		761	925
持分法による損益		1,772	1,490
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		647	137
環境対策費用		-	-
売上債権及びその他の債権の増減額		13,123	15,655
仕入債務及びその他の債務の増減額		14,580	13,314
棚卸資産の増減額		6,987	9,260
その他の資産及び負債の増減額		107	2,645
その他		949	814
小計		20,245	23,299
利息及び配当金の受取額		1,840	2,591
利息の支払額		430	500
法人所得税の支払額		9,591	7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,062	17,983
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		16,938	15,823
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		291	65
金融資産の取得による支出		695	15
金融資産の売却による収入		117	3,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-
持分法で処理される投資の株式の取得による支出		-	516
持分法で処理される投資の株式の売却による収入		-	-
その他		382	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,842	10,066

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		13,891	440
コマーシャル・ペーパーの増減額		10,000	-
長期借入れによる収入		5,125	329
長期借入金の返済による支出		5,592	5,594
配当金の支払額		8,835	8,421
非支配持分への配当金の支払額		2,429	2,462
自己株式の取得による支出	8	16,202	0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額		3,799	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	-
リース負債の返済による支出		518	1,183
その他		942	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,418	16,892
現金及び現金同等物の換算差額		4,840	853
現金及び現金同等物の増減額		17,038	9,828
現金及び現金同等物の期首残高		187,869	153,725
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	1,647	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		169,183	143,897

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.com/jp/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に当社取締役社長 西井 孝明及び当社常務執行役員 中野 哲也により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

(4) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「金融資産の取得による支出」及び「金融資産の売却による収入」は、当第1四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」195百万円は、「金融資産の取得による支出」695百万円、「金融資産の売却による収入」117百万円、「その他」382百万円として組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース負債の返済による支出」は、IFRS第16号「リース」適用により金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」424百万円は、「リース負債の返済による支出」518百万円、「その他」942百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化
IAS第19号	従業員給付	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	資本化に適格な借入コスト算定方法の明確化
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を改訂

(注) 1. IFRIC第23号「法人所得税の会計処理に関する不確実性」

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、当解釈指針適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 2. IAS第19号「従業員給付」

制度改訂、縮小又は清算が行われた場合、その事象以降の期末日までの勤務費用及び利息費用の測定には、再測定時の数理計算上の仮定を用いることが明確化されました。当基準改訂は、適用日(2019年4月1日)以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 3. IAS第23号「借入コスト」

適格資産が意図した使用又は販売に向けた準備が整った時点で、当該資産の特別借入が未返済で残っている場合、その残高は一般目的借入に含めることが明確化されました。当基準改訂は、適用日(2019年4月1日)以降に生じる事象に適用され、要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 4. IFRS第16号「リース」

借手はリース開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利(使用権資産)及びリース料を将来のリース期間にわたり支払う義務(リース負債)を認識します。当初認識後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債に係る利息費用は別個に認識されます。使用権資産は要約四半期連結財政状態計算書上、有形固定資産に計上されております。

借手としてのリース

当社グループはIFRS第16号を当連結会計年度期首より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号の適用に際し、前連結会計年度末に保有するリース契約の内、IAS第17号でファイナンス・リースに分類されないリースにつき、契約にリースが含まれているか否かの判定をIFRS第16号に基づき行い、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、すべてのリースにつき使用権資産とリース負債を認識しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていたリースに係る適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていなかったリースに係る適用開始日のリース負債は、適用開始日現在の残存リース料総額を2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率率により現在価値に割引いた額で測定しており、当該追加借入利率率の加重平均は0.93%であります。また、使用権資産はリース負債測定額に前払リース料を調整した金額で当初測定しており、適用開始日において53,956百万円増加しており、リース負債は51,571百万円増加しております。

前連結会計年度の期末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額20,174百万円（割引後19,405百万円）と、当連結会計年度の期首に認識したリース負債57,877百万円の差額は、主に、リース期間を見直した結果、従前の基準では賃貸借処理していた土地や建物に関する契約金額をリース負債に含めたこと等による差異です。

また、同基準の適用による当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益への影響は軽微であります。

なお、当社グループはIFRS第16号を適用する際に以下の実務上の便法を採用しております。

- ・適用開始日における残存リース期間が12か月以内のリースは、使用权資産とリース負債を認識しない
- ・当初直接コストを適用開始日の使用权資産の測定から除外することができる
- ・契約に延長又は解約オプションが含まれている場合に、リース期間を算定する際に事後的判断を使用することができる

貸手としてのリース

当社グループがリースの貸手となるリースは、サブリースを除き、IFRS第16号の適用に際し会計処理の変更はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、F-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当第1四半期連結会計期間におけるF-LINE株式会社の持分法による損益は、その他の区分に含めております。

また、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,192	115,257	27,694	34,293	6,045	271,482	-	271,482
セグメント間の内部売上高	1,086	1,243	741	633	7,914	11,618	11,618	-
計	89,278	116,501	28,435	34,927	13,959	283,101	11,618	271,482
持分法による損益	111	209	23	55	1,484	1,772	-	1,772
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	5,381	10,643	2,812	1,944	944	21,728	-	21,728
							その他の営業収益	1,973
							その他の営業費用	2,349
							営業利益	21,351
							金融収益	2,927
							金融費用	2,424
							税引前四半期利益	21,854

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	88,460	114,872	24,160	33,339	6,048	266,882	-	266,882
セグメント間の内部売上高	1,110	1,026	635	630	10,377	13,779	13,779	-
計	89,571	115,898	24,796	33,969	16,426	280,662	13,779	266,882
持分法による損益	109	238	40	16	1,086	1,490	-	1,490
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	7,161	15,657	1,690	2,379	915	27,805	-	27,805
							その他の営業収益	1,576
							その他の営業費用	2,758
							営業利益	26,622
							金融収益	2,568
							金融費用	2,198
							税引前四半期利益	26,992

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、前第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しておりましたが、2019年4月1日付にて、予定通り上記会社の物流事業を統合し、新たにF-LINE株式会社が発足致しております。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	4,799	-
売上債権及びその他の債権	4,208	-
その他の金融資産	0	-
棚卸資産	113	-
未収法人所得税	660	-
その他の流動資産	398	-
有形固定資産	5,924	-
無形資産	391	-
持分法で会計処理される投資	160	-
長期金融資産	1,250	-
繰延税金資産	1,624	-
その他の非流動資産	35	-
資産合計	19,568	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	5,446	-
その他の金融負債（流動）	1,435	-
短期従業員給付	1,785	-
引当金（流動）	73	-
未払法人所得税	31	-
その他の流動負債	253	-
その他の金融負債（非流動）	1,059	-
長期従業員給付	3,155	-
引当金（非流動）	331	-
負債合計	13,571	-

売却目的保有に分類される処分グループに含まれる金融資産及び金融負債は、主に償却原価で測定しておりますが、長期金融資産には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産を含んでおります。

前連結会計年度末における、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は 16百万円です。

(2) 非継続事業

「(1) 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、AB社の支配を喪失することが確実となったため、前第1四半期連結会計期間において物流事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
非継続事業の収益	8,507	-
非継続事業の費用	8,294	450
非継続事業の税引前四半期利益(は損失)	213	450
法人所得税	50	-
非継続事業の四半期利益(は損失)	162	450

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益は要約四半期連結損益計算書をご参照ください。

なお、継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の継続事業にどのように影響するかを反映するようにするため、すべて非継続事業の損益から相殺消去する方法を採用しております。継続事業と非継続事業との間の取引で、上記の非継続事業の収益及び非継続事業の費用から控除した金額は、前第1四半期連結累計期間において 6,321百万円です。

非継続事業の経常的活動から生じる損益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
収益	8,507	-
費用	8,294	-
税引前四半期利益	213	-
法人所得税	50	-
四半期利益	162	-

非継続事業に関して、処分に伴う利得(損失)の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した利得(損失)	-	450
処分に伴う利得(損失)に係る法人所得税	-	-
四半期利益(は損失)	-	450

非継続事業の営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)1	4,388	4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,428	-
合計	276	4,799

(注)1. 当連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出(処分された子会社の現金)によるものです。

7. 有形固定資産

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年4月1日残高	423,369
外部からの購入による取得	12,790
売却目的で保有する処分グループへの振替	-
売却又は処分	295
減価償却費	13,574
為替換算差額	3,951
IFRS第16号「リース」適用による増加	53,956
その他	210
2019年6月30日残高	472,505

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、21,260百万円及び25,738百万円です。

8. 自己株式

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は、2018年5月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、2018年5月11日から2018年6月30日までに普通株式7,772,900株、16,189百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

重要な取得又は処分はありません。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：17円)	9,670	2018年3月31日	2018年6月26日	2018年6月27日

(注) 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：16円)	8,785	2019年3月31日	2019年6月25日	2019年6月26日

(注) 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれておりません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

10. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

日本食品

当社グループの日本食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、コーヒー類の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

海外食品

当社グループの海外食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、加工用うま味調味料・甘味料の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

ライフサポート

当社グループのライフサポートセグメントは、主に動物栄養、化成品の販売等から収益を稼得しております。

「動物栄養」では、飼料用アミノ酸の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。「化成品」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア

当社グループのヘルスケアセグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及び製薬カスタムサービスの提供等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

「製薬カスタムサービス」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に健康食品、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
日本食品	調味料・加工食品	43,931	43,417
	冷凍食品	23,879	24,479
	コーヒー類	20,381	20,563
	小計	88,192	88,460
海外食品	調味料・加工食品	72,229	70,947
	冷凍食品	26,600	26,745
	加工用うま味調味料・甘味料	16,427	17,179
	小計	115,257	114,872
ライフサポート	動物栄養	19,176	14,968
	化成品	7,923	8,576
	その他	593	615
	小計	27,694	24,160
ヘルスケア	医薬用・食品用アミノ酸	10,764	12,522
	製薬カスタムサービス	12,953	11,141
	その他	10,576	9,675
	小計	34,293	33,339
その他		6,045	6,048
合計		271,482	266,882

主要な地域別

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	111,490	75,605	56,850	27,536	271,482

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	111,555	73,494	58,563	23,269	266,882

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

11. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
継続事業からの四半期利益	13,485	16,926
非継続事業からの四半期利益(は損失)	159	450
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	13,644	16,476

(2) 期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
期中平均普通株式数	565,104	548,099

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)		
継続事業	23.86	30.88
非継続事業	0.28	0.82
基本的1株当たり四半期利益合計	24.15	30.06

(注) 基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

12. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

- 当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。
- レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
 - レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
 - レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。
前連結会計年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	458	-	458
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	391	688	1,079
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	40,025	467	13,223	53,717
資産 合計	40,025	1,317	13,911	55,255
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,938	-	1,938
金利関連	-	2,979	-	2,979
金利通貨関連	-	1,572	-	1,572
非支配持分に係る売建プット・オプション	-	-	2,770	2,770
負債 合計	-	6,490	2,770	9,260

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	421	-	421
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	381	675	1,057
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	34,670	451	13,952	49,074
資産 合計	34,670	1,255	14,627	50,552
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	224	-	224
金利関連	-	3,148	-	3,148
金利通貨関連	-	2,407	-	2,407
非支配持分に係る売建プット・オプション	-	-	2,724	2,724
負債 合計	-	5,779	2,724	8,503

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

レベル3のデリバティブ負債のうち、非支配持分にかかる売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	12,722	584	0	470	12,835

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,223	728	0	0	13,952

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記の資本性金融商品以外に、デリバティブのうちレベル3に区分される非支配持分にかかる売建プット・オプションがあります。当初認識時に資本剰余金から減額し、当初認識後の公正価値の変動については連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

レベル3に区分される負債性金融商品について、前連結会計年度において688百万円で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。なお、前第1四半期連結累計期間においては該当がありません。

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。
前連結会計年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	6,522	6,542
合計	6,522	6,542
負債		
社債	169,479	174,496
長期借入金	137,157	140,633
合計	306,637	315,129

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	6,334	6,525
合計	6,334	6,525
負債		
社債	169,496	174,579
長期借入金	130,608	132,746
合計	300,105	307,326

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

13. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川 伸哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。